

平成19年9月宮崎県定例県議会

産業活性化・雇用対策特別委員会会議録

平成19年9月26日

場 所 第5委員会室

平成19年 9月26日（水曜日）

政策調査課 主 事 近 田 暁 洋
議 事 課 主 査 山 中 康 二

午前10時0分開会

会議に付した案件

○参考人意見聴取

○協議事項

1. 県外調査について
2. 県内調査について
3. 次回委員会について
4. その他

出席委員（14人）

| | |
|---------|-----------|
| 委 員 長 | 外 山 衛 |
| 副 委 員 長 | 武 井 俊 輔 |
| 委 員 | 外 山 三 博 |
| 委 員 | 福 田 作 弥 |
| 委 員 | 徳 重 忠 夫 |
| 委 員 | 星 原 透 |
| 委 員 | 十 屋 幸 平 |
| 委 員 | 河 野 安 幸 |
| 委 員 | 山 下 博 三 |
| 委 員 | 鳥 飼 謙 二 |
| 委 員 | 長 友 安 弘 |
| 委 員 | 権 藤 梅 義 |
| 委 員 | 前 屋 敷 恵 美 |
| 委 員 | 川 添 博 |

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

説明のために出席した者

財団法人みやぎん経済研究所
常務理事 田 阪 讓 二

事務局職員出席者

○外山 衛委員長 ただいまから産業活性化・雇用対策特別委員会を開会いたします。

まず、前回の委員会でもって資料要求のありました「離職に関する調査」につきまして、教育委員会から資料の提出がありましたので、お手元に配付してあります。後ほどごらんいただき、御確認をお願いいたします。

きょうの日程でございますが、お手元に配付の日程案をごらんください。まず、財団法人みやぎん経済研究所田阪讓二常務理事にお越しいただきまして、本県の経済及び景気動向等について御説明をいただきまして、その後、10月に予定しております県外調査及び台風4号の影響により中止となりました県南調査の計画等について御協議をいただきたいと思いますが、このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○外山 衛委員長 それでは、そのように決定をいたします。

では、早速ですが、田阪常務理事の入室のため、暫時休憩いたします。

午前10時1分休憩

午前10時2分再開

○外山 衛委員長 委員会を再開いたします。

財団法人みやぎん経済研究所の田阪讓二常務理事にお越しいただきました。

まず、一言ごあいさつ申し上げます。私は、宮崎県議会産業活性化・雇用対策特別委員会の委員長を務めております日南市・南那珂郡選出の外山衛でございます。当委員会は、本県の産業活性化及び雇用対策に関する調査を行うこと

を目的として設置をされた委員会でありまして、企業誘致や産業振興、雇用対策など幅広い観点からさまざまな調査活動を行っているところであります。今回は、本県の経済・景気の動向等につきまして御説明をいただきまして、後ほど委員の協議に入りたいと思います。本日は大変お忙しい中、御協力いただきまして心より感謝申し上げます。簡単ではございますけれども、ごあいさつといたします。

次に、委員を紹介いたします。隣が宮崎市選出の武井俊輔副委員長でございます。続きまして、向かって左側から、宮崎市選出の外山三博委員です。都城市選出の徳重忠夫委員です。都城市選出の星原透委員です。日向市選出の十屋幸平委員です。宮崎郡選出の河野安幸委員です。都城市選出の山下博三委員です。続きまして、向かって右側から、宮崎市選出の福田作弥委員です。宮崎市選出の鳥飼謙二委員です。宮崎市選出の長友安弘委員です。宮崎市選出の権藤梅義委員です。宮崎市選出の前屋敷恵美委員です。宮崎市選出の川添博委員です。

早速ですが、田阪常務理事にごあいさつに引き続き御説明をお願いいたします。

○田阪常務理事 皆さん、おはようございます。きょうは、このような場にお呼びいただきましてありがとうございます。日ごろ私ども研究所の調査に当たりましては、各方面の方々からいろんな形で御協力をいただき、今現在、活動しておるところでございます。改めましてこの場をおかりしてお礼を申し上げたいと思います。

通常、私、外に出てお話しするときは、ほとんど任意団体の方々からの招請でお話しさせていただいているんですけれども、きょうは証人喚問のような席に座らせていただきまして、ふ

だんすぐ口が滑るんですけれども、きょうはくれぐれも滑らないように、事務局の方が議事録をとるとおっしゃるものですから、困ったなど思いまして、ちょっと緊張をいたしておりますが、事務局の方に再度確認しますけれども、私の話は何時まででしょうか。

○外山 衛委員長 トータルで質疑を含めて1時間ちょっとという感じでしょうか。

○田阪常務理事 では、極力スピードを上げて45分ぐらいまでに終わればよろしいでしょうか。

お手元のほうにレジュメは特に用意してないんですけれども、サブテーマとして資料をその下にくっつけております。きょう追加資料ということで1枚、県の統計課の資料ですけれども、お渡ししておりますので、それをごらんいただきながら進めていきたいと思っております。御依頼のあった県内経済の概況ということですので、それにあわせた形でお話をさせていただきます。最後に、非常に難しい質問をいただきまして、産業活性化へ向けてのお話、これは過去から現在まである意味では言い尽くされてきた問題ではないかなと個人的には思っております。後はそれがどういう形で実現性のあるものになっていくかということですので、ちょっと抽象的な話になろうかと思いますが、私、個人的な考えを二、三述べさせていただいて終わりにしたいと思います。

まず、サブテーマに沿ってお話しさせていただきますけれども、ごくごく直近の話題としまして、今まさに格差の問題が言われているわけですけれども、私どもの生活実感との兼ね合い、その辺も含めて、つい先般、金融資産の話が出ておりまして、1,555兆円ということで、ことし6月、過去最高値を更新したと。つい3年

ぐらい前までは1,400兆円という話でずっと聞いていたんですけども、ついに1,555兆円。どこにそんな金融資産があるのかと、自分の懐と兼ね合いながら見てみますと、ここの中にも1,555兆円の一部を持っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃるようにお見受けするんですけども、どうも実感としてはぴんとこない。宮崎にもお金持ちの方いっぱいいらっしゃいますが、都市部に行けば、多分2けたぐらい違うお金持ちがいっぱいいらっしゃるんだろうということではないかと思えます。

それともう一つ、先月ですけれども、厚生労働省のほうから、2005年時点の所得再分配調査というのが出ております。ごらんになった方もおありになろうと思えますけれども、実はこれは3年に1回調査をしております、所得の格差、いわゆる分布状態、偏差値といいますか、分布状態がどのようになっているかということで、ちなみに3年前の2002年を振り返ってみますと、ジニ係数というのがございます。分布をあらわす係数、ゼロから1までではかるんですけども、これが0.49台、ゼロから1のちょうど真ん中ぐらいだったということで、そのときの再分配後のジニ係数が0.38台ということで、0.5というのは大体4分の1の方が4分の3の所得をとっているという状態なんですけれども、これが先月、2005年の数字が出まして、調整前の数字で0.53台になっております。これは何を意味するかといいますと、学者の説によりますと、大体0.5を過ぎると非常に大きな社会問題としていろんなことが出てくると言われています。これがボーダーラインでございます。それが0.53台になってきております。分配後の、調整後の数字を見ますとやはり0.38台で、わずかに上昇をしている状況でございます。社会保

障も含めました、税金、交付金もそうですけれども、そういう調整後の数字でやっと0.38台をキープしているというのが現状でございます。こういう今、問題になっている格差の話も後ほど若干触れますけれども、そういう記事がここ1～2カ月の間に出てきておりましたので、御紹介をさせていただきたいと思えます。

県内の経済を語る中で、世界経済、日本経済を度外視して宮崎経済は成り立つということはもちろんないわけですので、若干国内の状況についてお話しさせていただきますと、資料①をごらんになってお聞きいただければいいと思えますけれども、まず全般的な状況、今までの流れといいますか、その辺をお話しさせていただきます。資料①のほうは、横軸に時間軸をとっておりますので、右側のところが現在の景気の状態でございます。いざなぎを超えて今6年目に入っているわけですけれども、その状況がこのグラフでございます。真ん中あたりに年度別にその時々トピックを上げさせていただいております。下のほうに過去の景気の長さを上げさせていただいております。

グラフの右側のほうの状況を説明させていただきますと、4～5年前になりますか、政府がやっと景気回復宣言を出したんですけれども、そのときも、実感なき景気回復宣言ということで各評論家の方も、私もそうですけれども、そういう感じが非常に強くしたところがございます。それから、案の定といいますか、足踏み状態に入って、かなりの時間を経過して踊り場脱却宣言ということで現在まで至っておるわけでございます。

政府見通しについても、2006年、昨年度のGDPのほうも3回下方修正をされて、ようやく実質で1.9、名目で1.5ということで落ちつきそ

うでございます。まだ確定値は出ておりません。そして、2007年度、今年度、今、走っているわけですが、年初に出した政府見通しが実質で2.0、名目で2.2ということで、実は2007年度には名目が上がっていますので、デフレ脱却ができるのではないかとこのところでございますけれども、つい先月、またまた修正が加わりまして、実質、名目とも2.1ということで、結局、政府は2年、デフレ脱却を先送りというのが現状でございます。民間予測のほうも、そういう流れで来ております。今月出ました内閣府の月例経済報告のほうも、回復基調ではあるが、弱くなったということで下方修正をしたばかりでございます。これは10カ月ぶりの下方修正ということでございます。

景気を見る場合に経済指標というのが、ありとあらゆる指標がありまして、多分どれを見ていいのか全くわからないと。プラスもあればマイナスもあるということで、そういうことで一番私たちが注目してわかりやすい経済指標は、景気の方向性を見る景気動向指数というのがございますが、これは30の経済指標をバスケットにしまして、方向性を見るわけですが、直近でまだ7月の数字しか出ておりませんが、つい先週でしたか、改訂値が出まして、ボーダーラインが50%なんですけれども、それが70ということで、4カ月連続して50を超えてきているということで、景気は上向きであるというのがこの動向指数でございます。ただ、ちょっとさかのぼりますと、ことしの1月から3月まで3カ月続けて50を割ってしまっていて、ある面、一進一退の状況もうかがえると。特に先行指数を見ますと、6月、7月と50を上回ってよかったんですけれども、5月までは実は7カ月連続で50%を割っているという状況でございます。

もう一つ、景気の強さを見る変化率、前期と比べて、前年と比べてどうだったかという、方向性ではなく強さを見る景気合成指数というのがございます。これは余り新聞紙上にも出ないんですけれども、実はバブル時代のちょうど強い時期と余り変わらないほど変化率は高いということで、つまり何が言えるかといいますと、足元は非常に強いと。これは全国の話ですが、ただ、先行き、特にアメリカから変な風が吹いてきたということもありますけれども、非常に先行き不透明な状況が今続いているというのが現状でございます。

それともう一つ、今のは経済指標ということで数字その他から見たわけですが、実際に企業の方、個人の方がどういう感覚で、皮膚感覚も含めてどういうふうにとらえていらっしゃるのかという、指標とは別に企業から見たのは日銀短観だと思います。日本銀行が出している短期経済予測なんですけれども、これは四半期ベースですので6月までしか出ておりません。多分、月が明けましたら9月期の数字が出ると思います。ぜひ注目をいただきたいんですが、6月の数字を申し上げますと、一番注目される大企業の製造業というところでプラス23ということで、横ばいではありますが、非常に強い数字が出ております。ですから、企業の短観ベースでいきますと非常に強い数字が出ておるんですけれども、先ほども申し上げましたように、アメリカからの変な風が吹いてきているということでちょっと先行き不透明感が出て、景気の拡大も緩やかなペースになるのではないかとこの気がしております。

個人のほうの皮膚感覚はどうかということで、街角景気と通常言いますけれども、景気ウォッチャー調査というのを毎月やっております。

す。実はこれも5段階で評価して50を真ん中に持ってくるわけですが、ことしの3月に久々に50を上回りました。ただ、4月以降また50を割ってきておりまして、庶民感覚としては盛り上がり欠ける状況が今も続いているということでございます。これは実際に2,000人ぐらいのいろんな、例えばデパートの店員さんとかタクシーの運転手さんとか、そういう方を対象にモニターとして調査しておりますので、結構、時系列で見ていくと庶民感覚の実態がつかめるのではないかと気がしております。

もう一つ、金融市場の話若干触れたいと思いますけれども、ここ最近いろんな事情で株、金利、為替がちょっと従来よりも変動率が上がって、通常ボラティリティーといいますけれども、変動率が上がってちょっと振れております。為替もきょう朝の数字が114円台ですか、株も3,000円下がって1,000円戻した状態、金利も1回、2%タッチして、また1.5を切って、また1.6になっているということで、振れが従来よりは大きくなっているということが言えると思います。

一つだけ為替の話させていただきますと、短期金融市場で有名なエコノミストの加藤さんという方がいらっしゃるんですけども、その方が小学校6年生のときに埋めたタイムカプセルの話が先般、どこ新聞か忘れましたが、出ておりました。今回そのタイムカプセルを掘り起こしたそうです。その中に新聞が入ってまして、一面トップに出ていた数字、30年前ですから1977年ですけども、一面トップの記事が「円急騰、最高値を更新」ということで、そのときの為替レート、多分わからないと思いますが、実は最高値更新で253円ということで、今の為替の2.何倍あるわけです。そのとき

にかなり大騒ぎをした。その8年後には例のプラザ合意で1985年、要するにドル安誘導で日本の経済がぶつつぶれるんじゃないかと言われて、最終的には80円切ったわけですが、そのころに比べますと、253円で大騒ぎをしていたというのが30年前、くしくもその30年前は、きのう日本の政治のトップになられた方のお父さんが当時の総理か大蔵大臣かされていた時代でございます。30年たつと世の中の景色も変わるなという印象がございます。

金利の話については、昨年7月に量的緩和が解除されて、1回ゼロ金利が解除されて0.25と、ことしの2月に倍になって0.5%ということで2回引き上げがあったわけです。本来であれば、先月もしくは今月に3回目の引き上げがされるであろうと思われていたわけです。3月までにもう1回引き上げて、今の日銀のトップである福井総裁が3月に任期が切れますので、置き土産で2回引き上げて、無事花道を引き揚げていくというのがシナリオだったんですが、完璧にそのシナリオが壊れてしまったというのが今の現状でございます。

時間の関係もありますので、次に、本題であります県内景気のほうのお話をさせていただきますと、これは追加でお渡ししました資料をごらんいただきながら聞いていただきたいと思いますけれども、昨年12月末、大体年末に宮崎県の統計課のほうから「県民経済計算」というのが出ます。いわゆる県内版GDPみたいなものですが、これが大体1年半おくれでタイムラグがあるんですけども、1年半おくれで出ますので、2004年度、平成16年度の数字が出ておりました。県内総生産という場合は、御存じだと思いますけれども、あくまでも生産産出額ではありません。付加価値ベースの数字でございます。

ます。県内の産業活動等によって生まれた、県内で発生した付加価値の合計ということですので、ちょっとその辺でとめておきますが、その数字が名目で3兆5,900億、ここに書いてございます。実質で、これは物価等の変動を考慮した数字ですが、3兆8,000億ということで、それぞれの増加率が0.4、1.7となっております。ここで注目すべきといいますか、産業別の動向はどうなっているのかということですが、ごらんいただきますように、実は増加率等見ますと、農業の強い宮崎県としては非常に喜ばしいことだと思いますけれども、第1次産業の中でも農業が孤軍奮闘しているのが図表4というところでおわかりになると思います。

これを若干説明させていただきたいと思いますが、まず第1次産業、金額のところは省略いたしますが、構成比のところの16年度を見ていただきたいんですが、第1次産業が5.3ということでございます。意外と少ないなというイメージだと思います。これが全国では1.7でございます。その中で農業が4.3となっております。全国が1.4でございます。第2次産業が22.6となっておりますが、ここが本県の一番の弱点であると従来から言われているわけですが、全国が27.5という数字が出ております。そのうちの製造業、本県13.9に対して全国は21.0、一番大きな課題の中の一つであります建設業、8.6、意外と少ないなという気がしますが、全国は6.4でございます。何年かさかのぼりますと建設業も2けたに乗っていた時代もございます。実は付加価値ベースの数字でいきますと、その次の第3次産業が74.7、大半が、4分の3は第3次産業が占めているわけです。全国では70.1ということで、やはり第3次産業が県内総生産を支えている。ずっと見ていただきま

すとわかるように、卸小売が12.5、例えばサービス業に至っては22.5ということで、製造業をはるかに大きくオーバーしているということでございます。もう一つ特徴的なのは、政府サービスという、要するに行政サービス、社会保障等含めましたこれが本県は13.3、全国は9.4ということで、産業構造的には全国と比べて、いいか悪いかは別としまして、バランス的にはちょっと全国とは違うと。そういうことを含めた特化係数とかいうのもございますが、1を超えるか超えないかという数字ですが、特に農業は3を超えております。そういうのが本県における産業別の顕著な特徴をあらわしていると思われま。詳細につきましては、16年版の「宮崎県民経済計算」という分厚い本がございます。多分ごらんになっていると思いますが、これを1ページから最終ページまで読むのはなかなか難儀ですけれども、必要なところだけでもつまみ食いしながら、一回目を通されると、非常にわかりやすく県のほうで作成されておりますので、県の宣伝するわけではないんですけれども、ぜひごらんになっていただければと思います。

それでは、県内の概況につきましては、お手元にお配りしています調査月報の9月号の23ページ、これについては中身は今回は時間の都合で省略させていただきますけれども、県内経済の動きを毎月、月を追いながら、その時々の特ピックを入れながら解説をしております。一口で言いますと、プラスマイナスまざってしまっていて、県内については一進一退の状況が続いているということがこれをごらんになればおわかりになるかと思えます。詳細は、申しわけないんですけれども、省略をさせていただきます。

国内と同じように私どもも四半期ベースで企

業動向を調査いたしております。県内中小零細から大手まで約600社の企業にアンケートを出して約300数十社、50数%回答を四半期ごとにいただいているわけですが、2007年の景気見通しを昨年12月にお尋ねしたんですけれども、そのときは、改善傾向といいますか、横ばいがふえて悪化が減ってきております。「悪化するであろう」というのが30%未満になってきております。それから、「宮崎県内の景気についてどう思われますか」というところでいつもお聞きしているんですけれども、これは資料②をごらんいただきたいと思っております。6月期の調査の結果でございまして、県内景気について経営者の方がどう見ておられるかという、資料②の右下の棒グラフですが、これが50前後におさまってきております。これが4～5年前は90数%の方が「悪い」というふうに答えられておりました。現在、一たん50を切ったんですが、またちょっと逆戻りして50台に突入してきているというのが現状でございます。

日銀短観と同様に、各企業経営者の方に会社の状況をお聞きしている業況判断指数、次の資料③-1をごらんいただきたいんですけれども、業況判断指数（ディフュージョン・インデックス）といいます、このD Iの推移、実は4～5年前はマイナス30台でした。直近調査でやっと1けたになったんですけれども、ここ2～3期連続またちょっと悪くなってきつつあります。これは皆様方の景況感とほぼ同じようなイメージではないかなと思っております。

ここでごらんいただきたいのは、真ん中の表1ですが、これが業種別、大きくくりな業種別ですが、それと従業員、資本金の規模別ですね。これを見ていただければ一目瞭然、全体で6月期でマイナス28、9月期を今集計中

でございますが、これが大体マイナス19になる予測でございます。製造業を見ていただきますとマイナス7ということでゼロに近づいている。次が問題ですが、建設業がマイナス51、前期から20ポイント悪化、卸小売・サービス業もやはり悪化を示しております。従業員別、資本金別も、見ていただくとわかりますように、やはり規模の小さいところが苦戦をされているというのがこの表でございます。

今のところで、産業別の大きくくりな状況は御理解をいただけたと思っておりますけれども、これを次の資料③-2を参考までにごらんいただきたいんですけれども、これは格差データの一つで私どもがつくったグラフです。日銀のD Iと私どもが出しているD Iとの格差グラフということで、ごらんいただければよくおわかりになるとおり、常に全国のD Iを下回っていると。もちろん宮崎だけではないんですけれども、こういうのが地方の現状ではないかという気がしております。

同じく県内の家計から見た調査も2つほどやっております、半年に1回、ボーナスアンケート調査をやっておりますが、資料④を見ていただくとおわかりになりますように、生活状況D Iというのは、「よくなった」「変わらない」「悪くなった」という差し引きですが、グラフが右肩上がりです。ここ数年来ております。ということは、改善傾向にはあるということです。ただ、ごらんいただければわかりますように、グラフの頂点がゼロでございます。ということはまだマイナスということですね。

もう一つ、家計調査というのをやっております、これも参考までにごらんいただきたいんですけれども、調査月報の7ページをごらんい

ただきたいと思います。第14回のアンケート調査ということで概要は7ページに書いてあります。

次の8ページをごらんいただきたいんですが、中ほどに図2がございます。これが家計支出D Iで、1年前と比べて支出がふえましたか、減りましたかということですが、全体の数字が青で引いている線ですけれども、やはりふえてはおります。ただ、問題は中身なんですけれども、9ページの上のグラフをごらんいただければわかりますように、増加した項目、減少した項目ということで、やはりふえている主な要因は毎日の食費、これは減った要因にも入っておりますが、子供の教育費、この辺にお金が必要なので、豊かになったからふえたということでもないということでございます。

こういうことで私どものアンケート調査からうかがえることは、個人も企業経営者の方、企業についても確かに改善はしてきております。これは数字を見れば間違いなくそういう数字が出ております。ただ、先ほども申し上げましたように、D I、判断指数がまだマイナス、要するに水面下にいるということで、薄明かりは見える状態なんですけれども、まだ完全に太陽の光が当たってないというのが現状でございます。太陽の光が直接肌に触れるまではまだ宮崎経済というのはもう少し時間がかかるのではないかというふうに私、個人的には考えております。政局もななくまく、禅譲かどうか知りませんが、昨日体制も固まりましたので、ぜひそういう方向になるような形でいっていただければと思っております。

県内景気の見通しですけれども、御存じのとおり、6年連続の減額予算ということで、特に先ほども業種別のD Iをごらんになったよう

に、公的部門に比重が高い業種についてはますます苦しい状況が続いていくだろうということは言えます。

もう一つ、資料⑤-1と⑤-2をごらんいただきたいんですけれども、毎年3月に翌年度の短期経済予測を私どもの研究所で出しております、4月号のコピーです。今年度、実質ベースで1.3を予測しております。これは全国との経済成長率の伸びの対比グラフですけれども、全国をここ何年か下回って推移しております。⑤-2ですが、表1というのがございます。これをごらんいただきますとわかりますように、実質成長率にどの程度各項目が寄与しているのかということですが、表の真ん中、2007年度の予測というところですが、ほぼ消費も行政支出も民間投資、設備、住宅等も含めてプラスで予想していますが、やはり公的固定資本形成、いわゆる公共部門のところですが、ここが全体の成長率の足を引っ張っているということでございます。ことしも、そろそろ来月、再来月あたりから予測の基礎調査に入るわけですけれども、多分これと同じような形におさまるんじゃないかという気がしております。

県内の現状と近い将来の見通しについては以上で終わりたいと思います。

後、時間をちょっといただきまして、サブテーマの最後になります活性化の問題、非常に難しいテーマではございますが、思うところを二、三お話しさせていただきます。決め手はないというのが私も、もちろん皆様方もそう思っていらっしゃるんでしょうけれども、過去何回となく同じテーマで繰り返し議論をし尽くされたテーマでもあります。では、これからどうかということですが、課題というふうにとらえるのか、問題点というふうにとらえるのか、

期待というふうにとらえるのかですけれども、新知事誕生後9カ月になるわけですが、今回のマニフェスト、今ちょうど同友会のほうでも地域振興の委員会でマニフェスト研究をやっているわけですが、具体的な数字も上がっていますので、本県の産業活性化のキーポイントは、3年後のマニフェストがどうなっているかを見ればそのままそれでいいのではないかと。非常に無責任なような話になりますけれども、ただ、マニフェストというのはある種の実行計画でございますので、私も民間企業出身ですので、PDCAについては常に何十年とやってきたわけですが、マニフェストに沿ってそのとおり実行しましたというのであれば、多分そう難しい問題ではないのかなと。よく言われるように、PDCAの最後のところですが、本当に実行に伴う成果が目に見える形でもしくは肌を感じる形で出たのかどうか、そこを3年後に検証できればというのが多くの方が思っていることではないかと思えます。実行するのはある程度頑張ればできますけれども、それに対する成果、結果が果たして定量的にはかかれるのか。定量的ではないにしても、肌身ではかかれる部分が出てきているのかどうか、そこに尽きるのではないかと思えます。

例えば一つ例を申し上げますと、マニフェストに沿って出されました「新みやざき創造計画」の中に100社1万人雇用のお話が出ております。宮崎日日新聞さんもマニフェストシリーズで特集を組んでおられましたが、その中にも出ていたわけですが、その中の話として、100社はできるだろうと。過去平均すれば25社ですから、4年ですので、できない数字ではない。ただ、1万人という数字は果たしてどうなのかなと。100社で1社100人ですね。宮崎に

立地をお願いして来てもらえる企業の平均で100人の雇用が果たして可能なかどうか、これはいろいろ議論のあるところだと思います。でも平均100人はちょっと難しいのかなと。では、どの統計をもって1万人とするのか、100社は100社、1万人は切り離して、全産業で1万人の雇用確保とするのか。やめた人はカウントしないのか。純増1万人なのか。仮に純増1万人というと、宮崎県内の雇用環境を考えれば物すごい数字になります。純増で考えればですね。これはちょっと現実的ではないのかなという気がします。ですから、どの統計をもってしてその1万人をカウントしていくのかということも見ていかないといけないのかなという気がしております。

先ほど産業別の動向を見ましたけれども、全国との産業別格差について、どう今から考えていけばいいのか。格差ということは非常にマイナスイメージが強うございまして、単なる違いというふうにとらえると、もう少し柔軟な考え方ができるのではないかという気もしております。産業構造格差は、はっきり言ってなくなりません。これは私の考えです。人の集まる場所にお金も集まるし、お金の集まる場所にも人も集まるわけですね。これは日本だけじゃなくて世界のどの都市も地方も一緒なわけで、これをなくすということはまず不可能なわけで、もちろん違いをなくす格差というのは補正をしていかないといけない。ジニ係数が0.5を超えると大きな社会問題になると申し上げましたけれども、その部分はやはり国、地方自治体の政策として補正をしていかないといけない部分であろうかと思えますけれども、違いということで考えれば、付加価値ベースで構成が5ある農業の部分というのは、やはり農業経済という言葉

があるとすれば、そこを宮崎はつついていかないといけないんじゃないかと思います。農業というのは産出額ベースでは3,000数百億あるわけですので、農業に油も使う、輸送もある、もちろん原料を買って出荷する、そこで加工メーカーもある、店頭にらんで消費者が買う、めぐりめぐったそういう数字を全部を足していけば相当な数字になるわけです。観光も一緒なんですけれども、そういうことで確かに格差というのはあるんですけれども、第2次産業を全国並みに引き上げていくというのはなかなか難しい。ですから、強みのところをやはり生かしていく。もちろんこれは議員の方、当然今までも考えてこられたことだと思いますけれども、その部分により強く光を当てていくというのも宮崎の場合は必要ではないのかなという気がしております。

それと行政の方がいらっしゃる中で申し上げにくいことなんです、時間を2～3分オーバーさせていただきますが、行政認識と現場認識、いわゆる民間認識の違いといいますか、ここは、今まさに新知事のもとで事業仕分けも含めて実行されているところでございますが、どこまで本当の民間のニーズが、例えば補助金事業にしてもどこまでニーズが酌み取られてその事業が進んでいるのかというところの再チェックはぜひしていただきたいなど。これはまさに議員の皆様方の、変な話ですが、お仕事でもあるんじゃないかなという気がしております。

それと最低限の社会資本整備、東九州のほうはやっと明かりが見えてきたわけですが、でき上がってから考えるのではなくて、それこそきょうの宮日新聞にも出ておりましたが、女性の会が知事に陳情されておりましたとおり、道路ができるまでにみんなが各分野で

きることをこの数年間のうちにやっておかなければ、できてからでは当然遅いということでございます。

地方分権の方向性の問題とか、道州制も含めて、私が個人的に思っているのは、道州制というのは多分まだ先の話だなというイメージですが、国家が今、財政破綻しておりますので、実質破綻の状態ですね、ですから、意外とそちらのほうから道州制が早くなる可能性が否定できないのかなと。そのときに、本県の30ある市町村はどうなるのかなと。首長さんを中心に本当に日夜頭をひねられておられるだろうと想像しますけれども、この30が道州制になったときに生き残れる保証は何もないわけですので、ここも早目早目の手を一般県民も含めて打っていかないといけないのかなという気がしております。

あと1分間時間をいただきまして、雇用の創出というきょうの委員会でもありますが、雇用の創出については、行政のやるべきことはどこまでなのかということをごどこかで線引きをする必要もあるのかなと。すべてに口出ししていいのかと。というのが、その裏返しには、企業の社会的な責任、責任を貢献というふうに読みかえてもいいと思いますが、企業の社会的貢献、責任は2つしかないと思います。よく言われるように納税、税金を払うことと雇用です。この2つだと思います。現実には、バブルのころは半分の企業が税金を納めていましたけれども、今は7～8割の企業が赤字企業で税金を納めてないということです。ということは社会的責任を果たしてないということです。ただ、その中で雇用が継続されておれば、雇用を通じて税金も国庫ないし県の金庫の中に入っているわけですから、それはそれでいいのかなという気

がしますが、この2つを企業の社会的責任、貢献として企業自身が自助努力をすることがまず第一であって、行政はあくまでも黒子で、前に出過ぎないようにするのがいいのかなという気がいたしております。

最後、取りとめのないような話になって申しわけなかったんですが、いずれにしても、日本の景気全体がよくならなければ宮崎の景気だけよくなることはあり得ませんので、かぎとなるのはやはり家計といたしますか、GDPの6割は個人消費ですから、個人が潤わなければ最終的には回り回って企業も潤わないということですので、宮崎は54%ぐらい消費が占めていますけれども、家計の復活、これに尽きるのではないかと思います。

取りとめもなく終わりました申しわけないんですが、これで終わらせていただきます。

○外山 衛委員長 ありがとうございます。

では、委員の方から質疑等ございましたらお願いします。

○福田委員 今、常務さんのほうから、宮崎県の経済活動の構成比、資料をいただきましたが、農林水産業のシェアというのは数字ではわずかなんですね。別添の資料でいただきました。第1次産業で5.3で、全国ベースでいきますと1.7とおっしゃいましたかね。私もいつも考えておるんですが、ピーク時が3,300億ぐらい、現在では3,100億ぐらいですね、農業分野では。

○田阪常務理事 産業産出額ですね。

○福田委員 御説明いただきましたように、この金額であればそんな大きな影響はないんですが、実際、付加価値ベースで見た場合、宮崎県から経済活動として出る場合、どれぐらいの金額がカウントできるものか、知りたいんです。

○田阪常務理事 いわゆる周辺への波及です

か。

○福田委員 そうです。例えば宮崎の中央卸売市場で250億円の野菜が年間取り扱われています。果実も一部入っていますが、これが流通ベースに乗った場合にどれぐらいの波及効果で付加価値がつくのか、その辺をシンクタンクである常務さんのところで調べていただいているのかなと思うんですが。

○田阪常務理事 その辺の数字は県のほうで、どこまでというある程度の制約はあると思いますけれども、もしかしたら資料はあるかもわかりません。今、委員がおっしゃったような詳細なのは別としまして、波及という、どこまでをカウントするかというのが非常に難しいんです。産業連関表を数年置きにつくっていらっしゃいますので、その辺からたぐっていけば出てくるのかなと思いますけれども、今、私の手元で例えば中央市場からどうなっているかというのはいわかりません。

○福田委員 農業に関係されている企業は多いんですが、3,100億の中身は、主たるとして畜産と野菜ですね。特に畜産の場合は付加価値をつける企業は多いですね。ブロイラー産業、食肉産業ですね。この辺から見ると、かなりの数字に付加価値がついて膨らんでおるから、宮崎県の経済浮揚には第1次産業の農業の振興が大事だということを力説されたと思うんですが、そういうふうに解釈をしてよろしいんでしょうかね。

○田阪常務理事 付加価値というのは中間投入を差し引いた数字ですので、まさに付加価値が県内総生産なんです。それと波及していく部分というのはちょっと意味合いが違うということですね。

○福田委員 この数字には、1次からいわゆる

卸小売・サービス産業へ数字が転換していく場合がありますね。

○**田阪常務理事** それは当然最終的には消費ということで、だから、GDPといたしますか、生産を見る場合は、生産、分配、支出という、三面等価というんですけれども、3つの角度から見て、これは同値なんです。生産ベースで見る、支出ベースで見るとということもあるわけですね。その辺の話になってくるとややこしくなってくるんですけれども、申しわけないです。

○**福田委員** 最終としては、数字だけの5.3よりもかなり大きな県経済への影響力があるから、振興しなくてはいけないというのが結論ですね。

○**田阪常務理事** そういうことです。

○**福田委員** わかりました。

○**長友委員** 関連するわけですけれども、最近雑誌を見ておりましたら、極東の島国の日本が世界第2の経済大国になったと。例えば鉄鋼なんかの原料でいきますと、1トン当たりが1万円ですけれども、これを鉄板に加工すれば、それが数十万円になる。そしてまた、自動車に加工したら100万円の付加価値を生み出すということで、日本の将来というのはやっぱりそういう付加価値をつける工業というか、そこらあたりで生き残るしかないという話がずっとあっているわけです。宮崎県の経済を見たときに、産業構造の構成からいきますと、第1次産業、第2次産業、第3次で2次が弱いと。先ほど説明を聞きますと、その2次の部分を強くするのはなかなか大変だろうと、歴史的な流れとかいろいろな状況からですね。第1次、ここにやはり力を少しは注ぐべきじゃないだろうかというお話もあって、今、福田委員の話とも重なって

くるわけですけれども、第1次産業に付加価値をどうやってつけていくかということと、それと第2次産業への産業構造の変化といたしますか、ここらあたりが本当にできないのか、その辺についてお尋ねしたいと思うんです。

○**田阪常務理事** まず、構造変化については先ほども申し上げたとおりなんですけど、例えば第2次産業、0.7を0.8にすることは可能かもわかりませんが、ただ全国が1としたときに、宮崎が1.2とか1.3になるかということ、これは近い将来、近い未来でも無理だと思います。0.8にする努力は今もやっているわけですね。100社1万人ということもやっているわけです。それはそれでやっていかざるを得ないと思います。

それと付加価値をつけるというので、私は毎月いろんな経営者の方、シリーズ物でこの中にも上げているんですけれども、毎月1回訪問してインタビューしているんですが、その中で、大体3分の1ぐらいが農に關係される方なんですけれども、実際に個別に個社別に回ってみると、物すごく頭を使われて頑張っている中小の経営者の方、いっぱいいらっしゃいます。例えば農に関して見れば、生産を委託したり、自分でつくったりして、収穫して、それを1次プレカットして、まさに付加価値をつけて出荷していく。そのままではなくて付加価値をつけて出荷するという形をとられたり、これはいろんな工夫をされてやっておられますので、実際生きるか死ぬかは民間経営者の方ですから、何だかんだ周りが言ったって、最後は助けてくれないわけですから、経営者の方は周りが思っている以上に一生懸命されていますというのが私の実感です。

○**長友委員** ということは、とりあえず宮崎県の特徴であるといいますか、農業あたりという

のはまだ今後力を入れていかなくちゃいけないという方向で考えておいていいんですか。

○**田阪常務理事** そうですね。法律も変わって株式会社化もできるようになりましたし、農業法人、どんどんふえてきていますので。すべてがうまくいくとは、保証のほどではないんですけども、やはりそういう流れではあるということですよ。

○**外山三博委員** 先ほど最後の後段のところでの今の宮崎の企業、7～8割が赤字だという…。

○**田阪常務理事** 全国ベースでしかとらえてないんですが。

○**外山三博委員** 宮崎の企業で、私も経理事務所あたりからよく聞くんです。黒字の企業は非常に少ないと。税務署は全部わかっておるんですが、宮崎の企業の実態、赤字企業がどのくらいあるか、おわかりだったら教えていただきたいんです。

○**田阪常務理事** データは今、持ってきておりませんので、もしよろしければ事務局を通じてでも調べてお渡しはできると思いますけど。

○**外山三博委員** いつの時代、幾ら景気がいいときでも、経営者のレベルが悪い、経営のやり方が悪くて赤字になる企業というのは絶対あると思うんです。それが1割か2割か、場合によってはどういう時代でも3割ぐらい赤字かもわかりませんが、宮崎の実態が、赤字企業が5割以上あるということになれば、今の社会が景気のいい分野の企業、それから大企業あたりが利益を出しておっても、宮崎は中小企業、零細が多いわけですから、そこ辺の実態が、赤字企業が非常に多いということは気になるというか、本当に宮崎の経済実態が悪いんだなということになるものですから、どうなんですかね、どのくらいの赤字企業があるというか、どこ辺

まで許容できるんでしょうかね。

○**田阪常務理事** ちょっとお話ししましたけれども、これも私も新聞記事等での知識しかないのですけれども、裏をできればとりたいたと思うんですけれども、私の記憶ではバブルのころで5割と言っていましたから、これについてもデータ調べまして、これは近日中に御報告させていただきます。

○**十屋委員** 1点だけお尋ねしたいんですが、県の政策として企業誘致する場合に、自動車産業のすそ野が広いとよく使われますね。この資料を見せていただければ、先ほど言われたように、強い分野にもっと光を当てて、そこの付加価値を上げていったほうがいいんじゃないかというお話だったと思うんですが、現実問題として、高速道路の問題とかいろいろありますけれども、宮崎県内の、以前県北の延岡のほうの鉄工団地など回らせていただいたんですが、技術力の差とか、いろんなものがまだまだ育ってないところもあると思うんです。そうしたときに果たして、先ほどおっしゃいましたが、第2次産業の中で0.1ポイント上げることは可能ですけど、それより以上に全国並みにするのは大変難しいだろうというお話なんですが、現実として自動車産業が、電子デバイスでも何でもいいんですが、こちらの県内に企業誘致する場合、実際可能なのかどうかというのが、夢と理想は持っておかなきゃいけないと思うんですが、数値からいくとどうなんでしょうか。

○**田阪常務理事** あのとときちょっと言い漏れしたんですけども、まず、実際に誘致するのは各市町村ですね。県と市町村との連携、これは常に県のほうも市町村のほうも考えていらっしゃると思うんですけども、そこを本当にうまくすり合わせをしながら当然やっていただい

ていると思うんですが、それが一つと、あとは人なんですね。まさにおっしゃったように、行くと決めたけど、行ってみたら人がいなかったと、企業の思う人がいなかったということにならないようにやはりしておかないといけない。具体的にどういう手を打っていかとというのは、今も手を打っていらっしゃるわけですが、やっぱり人の問題が最後にはくっついてくるのかなという気がします。御質問の意味とちょっと回答が違うかも知れませんが、難しいというのは私、個人的には非常に思っています。仮に東九州に1本線が通ったとしても、それをもって全国を超えるような1. 幾らの2次産業に持っていくのは、やっぱり現実的ではないのかなという気がします。

○十屋委員 そういう意味で県内の鉄工業だけをとらえてお話ししますと、元気のいいところは、県内の仕事ではなくて県外の仕事がほとんどなんです。そうしたときに技術力がレベルアップしていくんですけど、遠い距離にある、福岡と宮崎の距離感がありますので、そういう自動車産業のすそ野が宮崎までおりてくるのかなと、よく言われるように大分まで来ているんだからもう少しだよという話があるんですが、そのあたり実感としてどういうふうにとらえられているか。

○田阪常務理事 現実には、御存じだと思いますけれども、結構関連企業というのは数十社あるんです。それをもっとふやしていくというのは、条件は今からよくなっていくということを考えれば、それなりの効果は出てくるのかなという気がしますけれども、最後はやっぱり人。

○山下委員 きょうの話の中でいろいろな話をお聞きしたんですが、やはり農業が第1次産業で頑張ってくれていると、そういう話をいた

だいて、本当にありがたいなど。宮崎県というのは食料自給率が220%ぐらいと言われておりますから、どうしても都心に向けて物を運ぼうとすれば距離感というのでコストが高くてついでしまう。先ほど御説明いただいた追資の1の中でも、農業は全国1.8の中で5.3だよという指標が出ていますが、製造業で、第2次産業なんですけど、全国27.5という中で22.6ということは、農産物を加工して都心に向けて物を売っていくというときに、どうしても物流コスト、これが我々農家、そして1次加工して売る加工業の人たち、宮崎県の経済も大きな問題を抱えているような気がいたすんですが、私も市議会時代に都城で、農業の売り上げに対しての経済効果がどれほどあるのかということをしていろいろ調査したことがあったんですが、合併いたしまして、1市4町、農業の売り上げが600億を超えたと思うんですが、それに対して経済効果は3,000億ということの答弁を出していただいたんですが、5倍ですね、それぐらいの経済効果ということと言われておりますが、今後、農業というのが高齢化、そして農家の若手の就農というのが非常に厳しくなる中で、何とか手を打たないと、2次産業まで影響が出てくるような気がいたすものですら、その辺のお考えをお聞きしたいと思うんですが。

○田阪常務理事 それについては私も常々ずっと前から申し上げていることがあるんですけども、もともとこの統計のとり方、1次産業、2次産業、3次産業の区分けのやり方、これが時代にそぐわなくなっていると思うんです。私は、農業は1次産業というくくりはおかしいんじゃないかといつも言っているんです。ただ、統計ですので、急にぽつと変えるというわけにいかないものですから、この1次、2次、3次

産業の統計手法を変えていくというのは至難のわざ、すぐすぐ5年、10年でできるはずがないんですけれども、単純に1次、2次、3次というくりで我々が余り振り回されないようにしないといけないのかなど。農業はまさに製造業というふうに考えてもいいのかなという気が常々しております。今のお答えになっているかどうか分かりませんが。

○山下委員 まさしく県内、全国でもそうなんですけれども、ただ農業の将来的な問題だけを議論されておまして、それを加工している業界の人たち、ここまで農業・農村の今の現状というのが認識されてないような気がするんです。もうちょっとトータル的に産業の……というのをちゃんといろんなことで話ができたらいがなど、理解ができたらいがなど思うんですけれども、ぜひそこ辺の啓蒙もよろしく願いたいと思います。

○田阪常務理事 それにつきましては、今まさに農業についての調査レポートを研究員に書かせております。年内発表できるかどうかちょっとわからないんですが、これもただ農業法人を中心としたレポートになろうかと思っておりますので、でき上がったときはぜひごらんいただければと思います。

○鳥飼委員 2～3点お尋ねしたいと思うんですけど、先ほどおっしゃられたことで、企業の社会的責任ということで納税と雇用だというふうに言われたんですけど、一連の国といいますか、東京などの流れを見ると、株主本位とかそういうような議論の中で経営者の意識というか、変わってきているのかなという感じもするんですけど、しかし、また揺り戻しが来ているのかなという感じもしますが、今どんなふうに見ておられるんでしょうか。

○田阪常務理事 地球規模的といいますか、グローバルの波をどっぷりとかぶってしまっているのも事実だと思います。CSRと言われる企業の社会的責任、私は、責任というか貢献という意味合いも強いと思うんですが、それと株主重視の経営というものは、それを並べて考える必要はないのかなという気がしております。企業経営者が考えるときに、社会的な責任、CSRというものは株主に対するそういうものとはまた別個なものじゃないかなという思いがしておりますので、これだけ社会的な、悪く言えば批判、批評がすぐわき起こる中で、経営者の方々は物すごく今、神経質になって、ポーズなのか本音なのかは別として、それを果たそうと努力をせざるを得ない時代になってきたというのが実情じゃないかなと思います。

○鳥飼委員 ずっと県で企業誘致をしますね。その際、僕らとしては正規雇用をふやしてほしいという思いがあって、ところが、実際はなかなか正規雇用ではないという実態があるんです。企業誘致をするにしても、1億とか2億とかいろんな補助を出すとか、今度の、先ほど言われた中では50億円ですか、500人の常用というような条件がついていたので、かなりの困難性があるんじゃないかという議論があるんですけども、宮崎の場合は豊富な人材と土地もある。ただ、言われたように高速道路がないという物流の面でのマイナス面があるという中で、正規雇用をどれだけ位置づけていくのか、中野議員が部長時代にもいろいろやりとりをして、そんなことを言ってもなかなか難しいんですわと、来てもらうということですね、そこら辺で県が果たす役割といいますか、どれだけ雇用の場をふやしていくのか、大きなものだと思うんですけども、言ってもせんないことなんで

しょうかね。そこ辺はどうなんでしょうか。

○田阪常務理事 まず、十数年前から始まった3つの過剰のリストラの中で、企業も血を流しながら、個人も血を流しながら、やってきたわけです。そこから立ち直ってきたわけですが、それはそれとしてよかったのかもわかりませんが、そこで何が変化したかという点、労働分配率がぐっと下がってきたんです。手元にデータがないから正確な数字は申し上げられませんが、多分、一時期70切ったんじゃないかと思うんです。それが現在、一応底を打って、そこからほとんど労働分配率、上がってないんです。これがさっき言った正規雇用の問題にもつながっていくんでしょうけれども、もう一つ大きな問題としては、先般、決まりましたけれども、最低賃金、本当にあれが最低なのか。常識的に考えて、もちろん労使双方の言い分があるから、私も形式上は経済側におります人間だから余り変なことを言うはずなんですけれども、本当にあの最低賃金というのは最低賃金なのかという問題と、労働分配率の問題、これが今後どういう動きをしていくのか、非常に私は興味を持って見ております。宮崎の場合は付加価値ベースで74%ぐらいの第3次産業の比率があるわけですね。例えばいろんなファストフード店なんか多分正規雇用は1人で、あと10人、20人いる人たちは全部非正規雇用だと思います。3次産業が全国より比べて多いということは、全国3分の1が非正規と言われておりますが、宮崎の実数、私、今つかんでないんですが、多分この構成比からいくともっと多いのかなと。これはまさに国の施策まで、上までいかないと、正規を半分雇用する義務がありますよと法律でもできれば別ですけど、できなければなかなか……。今、大手企業を中心に正規へ

の転換が人手確保ということでされていますけれども、私から見ればあれは一部の現象だなという気がしております。

○鳥飼委員 最後にお尋ねしますが、宮崎の場合、いろいろとお話ございましたけど、農業というのが一つありますが、総生産で3,200~3,300億ぐらいで、農業と観光かなという話を今までしてきたんですけど、産業構造からすると2次、3次、非常に少ないというようなことで、田阪先生が見られるところ、宮崎県は何で食っていくのかと、何で生活をしていくということで、僕らも含めて努力をしていけばいいのかということでのサジェスションなりをいただければと思います。

○田阪常務理事 非常に難しい御質問ですが、またこれも繰り返しになりますが、今の個人消費の伸びというのは、結構悪いと言われながら底がたい動きをしているんですけど、実は物じゃないんですよ。サービス消費が伸びているわけですね。ということは頭の隅に置いてこれからの施策も考えていかないといけないのかなと。物はみんな持っているわけですね。古くなれば買いかえますけれども、実はサービス消費がふえているということで、しかも、そのサービス業の第3次産業の比率が高い宮崎においては、そのところにも手を打っていかないといけないのかなと。ちょっと答えになりませんが、農業について目が行ってしまいうんですけども、4分の3はサービス産業なんです。第3次産業なんです。ここを見なくして宮崎県の経済は見れないなという気がしております。

○権藤委員 いろいろと分析の資料等が後ろのほうにも30ページぐらいから添付されておまして、私どもは一般の人とお話をするときに、非常に景気が悪い悪いと言ってきたんですが、

今はいいほうなんですというふうに思っているし、そうなんです、先ほど来のお話のように、法人がもうかって個人は所得が下がっているかもしれないとか、いろいろ問題はあろうと思います。そういう中で、本県のこういうデータも見てみますと、生産面とか農畜産物とかそういうものはあるんですが、こういうデータ整理をずっと専門的にしてこられて、個人の消費とか生活とか、そういう面からの分析……今は全体が上がっているから個人の格差みたいなのが少し見逃されて、本当はもっと厳しいんじゃないかなと。例えばこのデータの中でも、個人所得は37ページでいくと宮崎市の場合というやつがあるんですけども、かなり下がっているんですね。これは全国も下がっているんですが、ほかの面ではいかにも景気がよくなったような気がするんですが、これで悪くなったらどうなるのかなという気が一面しているんですが、中央からよくなる時は半年とか1年おくれるとかあるんですが、下り始めたという傾向はまだ今のところは出てないんでしょうか。

○田阪常務理事 中央へタイムラグが半年とか1年とか言われた時代はもう大昔の話でして、今はそういうのは余り法則が当てはまらない時代になっています。先ほど言われたことに対してまた同じことの繰り返しになりますけれども、所得の問題についてもやっぱり労働分配率が国の調査ではっきりと下に来て、やっとな底を打ったというところですので、そこが動き出さないとなかなか所得はふえない、全体としてみれば。昔のように80近くまで分配率が上がっていくということはまず当面はないということをはっきり言えます。

○権藤委員 そうしますと、今の状態でかなり身構えてないと、もう60カ月とか一番長くトー

タルとして来ているので、全体が悪くなり始めたら、結構今よりもっと厳しい生活を個人は強いられるというふうに覚悟しておかないかなと。

○前屋敷委員 個人所得の問題なんですけれども、先ほどお話しになりましたGDPの6割は個人消費ということで、家計が潤わないと経済も発展しないということはそのとおりだというふうに思うんです。今、第3次産業が、まさにここに青年層がかなり働いているわけで、ワーキングプアもこういうところから生まれてきて、若者が自立できなかつたりするという原因にもなっているわけです。その大もとは、やはり国策にも問題があると言われましたが、労働法制の規制緩和で低賃金で働きやすい形態がつけられたということが一つ問題のところと、もう一つは、安い労働を求めて特に大手は海外に進出するという問題があったりして、昨日もマツダが中国に工場をつくるというニュースも流れておりましたけれども、そういう問題も含めて、話は国の施策につながってくるんですけれども、地方の経済も国の施策と一体不可分だというふうに思うんです。県内でもかなりそれぞれの分野で努力もしますけれども、それだけでは解決できないという大きな課題が今、横たわっているというふうに思うんです。そういう点も含めて、地方のほうからそういう国の施策についてもかなり強いアプローチもしていく必要が、以前からですけども、特にこれから先あるんじゃないかなというふうにも思っているんですが、その点ではいかがでしょう。

○田阪常務理事 なかなか答えというのはないんですけども、大きな意味での労働政策とかなると、私ごときがどうという話でもないような気もするんですけども、非正規の社員、そ

ういう方がふえてきていることは事実ですから、それはそれとして、先ほど申し上げたように法律で縛ってしまうことができないのであれば、外堀、内堀のところでは何かガードしてあげるといいますか、ここになってくるとまた労使双方の言い合いになるんでしょうけれども、皆さん方も経営者の方いらっしゃると思いますけれども、最低賃金が宮崎で1,000円になったらやっていけないよという話は当然出てくるはずですし、その辺は県単位でできる話じゃないと思いますね。大きな国の施策の中で考えていってもらわないと、何か人に預けるような言い方で申しわけないんですけれども、そこはまさに労働行政の話であって、ちょっと私の頭では、知恵では委員に対するお答えは非常に難しいということですね。

これはちょっと違うかもわかりませんが、いろんな統計を載せておりますけれども、統計はあくまでも統計であるということを誤解のないようにしていただきたい。よく言うんですが、統計は推計だということで、全部を把握しているわけではないということです。統計は推計であるということも念頭に置いてデータは見ていただきたいと思います。

○長友委員 先ほど十屋委員から出たわけですが、宮崎県の人的な資源、人材という意味で、先生は産業経営大学の教授をされていたり、また産業教育審議会の委員をされているということで教育のことについてちょっとお伺いしたいのですが、我々心配するのは、宮崎県の若者の将来がどういう方向に行けばいいかと。もちろん宮崎に企業が来てくれて、それに対応できるような能力というのを備えておくということも必要だと思うし、ある意味では、その容量がなければ全国に出ていかざるを得ないと、こう

いうことで、いろんな教育課程の再編等ひっくるめて今、学校現場もやっているし、産業教育審議会等でもいろんな話も出ていると思いますけれども、宮崎県の将来を考えたときに、そういう教育の方向性というか、果たして今のような状況でいいのかと。私が考えるのでは、とにかく情報処理能力というのは今の時代は物すごくたけてないとだめだろうと。だから、一部の学校とかそういうところで特化してやっているわけですが、それ以上に全体的な底上げを図っていかなくちゃいけないんじゃないだろうか。それからまた、国際的に対応できる能力というのも語学を初めとして相当つけておかないと、宮崎県の後世代の人たちが縦横無尽に生き延びていける場が本当に大変なんじゃないかと思うんです。教育に関する先生の方向性とか思いというのがあれば、お聞かせをいただきたいと思います。

○田阪常務理事 まず、高等教育のほうからお話ししますと、宮崎だけではないんですが、北東北も含めて人口減少の一番激しいのが東北3県と言われていますが、宮崎はまだましなほうと、その中で高等教育ということを考えますと、残念ながら宮崎の場合は弱いと。まず、理工系が宮大に工学部があるだけ、学科も少ない。社会科学系が産経大に法と経営が2つあるだけで、ほかには全くないということで、残念ながら、産学官連携と言われながら、別に大学の方をどうこうと言うんじゃないんですけれども、高等教育の部門では宮崎県は弱いと言わざるを得ない。こんなことを言うと住吉学長に怒られそうですけれども、現実と比較検討すれば、それは紛れもない事実で、特に社会科学系が国公立に1つもない県というのは、多分宮崎とどこかもう1県ぐらいじゃないかなという気

がするんですけれども、理学部系ありませんし、それがまず高等教育の中で弱い部分。それと産業教育については、既に委員おっしゃられた中にありましたように、県の教育委員会が中心になっていると思うんですけれども、実際に学科編成等にも着手されていますし、さっき言われた情報関連も含めて既に動き出されているはずです。答申も去年たしか出されまして、産業教育については既に走り出していると思いますので、そこら辺に、私はあのとき委員の一人として参加させていただいて期待をしたところでございまして、どうせ子供の数はどこかの時点までは下がっていく、どこかではとまると思いますけれども、その中で学校の再編の問題も既に出てきていますし、学科の編成の問題、だから、そこに期待をしたいなど。後は受け皿ですけれども、これは繰り返し繰り返し申し上げているように、やはり産業構造の質の問題といえますか、違いということで、固定した雇用を確保するにはどうしてもいわゆる2次産業といえますか、製造業のところでない、サービス産業というのは流動性の激しい職場ですので、やはりそこは0.7を0.75、0.8に上げていく努力をして、そこに固定した職場を確保していくしかないのかなという気がしています。

○星原委員 いろいろお話しいただいて、そういう流れの中で、我々この特別委員会は産業活性化・雇用対策ということで、今、県内抱えている、雇用の面では話に先ほど出ましたが、知事が100社1万人雇用とうたいはなっています。一方で今、特に土木建設業なんかの廃業、倒産あって、今度そこから受け皿としてどういう形でしていくのか、緊急の課題だと思うんですが、統計見ると、これなんかではまだ16年ですので、2年ぐらいおくられている。本当にこれか

ら、ことしの暮れ、来年に向けて非常に厳しい状況に入っていくんじゃないかなと。そういう流れを過去いろいろ見られてきている中で、今後その辺の受け皿的なものをどういうふうに移していくか。2次産業という話も出ていますが、2次産業でカバーできるのかなというふうな感じがいたしているんですが、見通し、どういう考えでいらっしゃるか、お聞かせいただきたいと思います。

○田阪常務理事 今、委員おっしゃったのは、特に土木建築ということなんでしょうけれども、確かにおっしゃるように大型倒産とかあれば一遍に失業者ふえますし、非常に厳しい部分があるかと思いますが、その中で建設帰農とかいう言葉もあるように農業に進出される、例えば介護方面に進出されるとかいう話が来ますし、実際に見てきているんですけれども、ただ、今までこの仕事をしてきた人があの厳しい農業の世界に入って簡単にそんなにできるはずがないというのが実感です。私もしたことがないから大きなことは言えないんですけれども、近場でちょっと見る機会があるんですけれども、とても自分にはできないなど。そう簡単に職種を転換して云々というのは、余り大きな期待はしないほうがいいなど。ただ、現実に入り込んでいらっしゃる、本業を捨ててまでというんじゃないで、本業プラスサブということでそういう世界に進出されている建設業の方も知っていますし、今からしばらくは試行錯誤が続くのかなと思います、少なくとも農に対する進出については。いろんな法律も改正になって、やりやすくなるようになりましたね。農業法人という形で進出されているところもあると聞いていますから、やりやすくなるんじゃないで、でも、そう簡単にいくものではないと。介護に

手を出そうかと、これもよく皆さん御存じのように、きのう別な仕事をしていた人が、会社を丸ごとかえていけば別ですけども、そうそう簡単にできる仕事ではないので、答えにはなりませんけれども、やっぱり地道にやっていくしかほかに方法はないのかなと思います。

○星原委員 先ほど話の中でちょっとだけ言われたんですが、行政認識と現場認識の違いみたいなもの、国のほうの政策もそうなんです、県でもそうなんです、末端の考えと行政が持ってくる制度的な流れ、その辺が変わっていかないと、多分効果が半分とか、あるいは3分の1しか発揮できないんじゃないかと常々思っているんですが、民間に銀行マンとしていらっしやっしたし、今までいろんな統計とか見られながら、みやぎん経済研究所でもいろんなことを見られてきているわけですが、そういう行政の認識と現場認識、民間的な認識のその辺についてもちょっと教えていただければありがたいんですけど。

○田阪常務理事 まさに今、知事主導で見直しをされているときですので、いい結果を期待したいということがまず一つと、中身を詳しく見ているわけではない、ちらっと見ただけでも、何か似たような補助事業が縦にずらっと並んでいるんです。まず、手をつけていかないといけないのはそこじゃないでしょうか。一つずつ聞くと、見ると、一つずつ立派な補助事業なんです。でも、さっと見ると、つい首をひねってしまう部分があるという、課題はそこら辺ではないんでしょうか。

○徳重委員 知事も、先ほどから出ているんですけども、100社1万人雇用ということでマニフェストにもうたわれておるんですが、有効求人倍率も一向に好転しないというか、0.5か

ら0.7程度の状況でずっと推移しているわけで、今後ともこれが急にふえることはあり得ないと状況から考えるわけです。そうなったときに、誘致企業、正規雇用云々といういろんな問題もあるんですが、宮崎県に企業が来るという前提を考えると、やっぱり道路というのが絶対条件だろうと思うわけです。宮崎県に来られた方が延岡に行こうとしても3時間もかかる。大分に行くのに4～5時間かかるという状態では、企業の立地は非常に厳しいんじゃないかと。あるいは港を利用するにしても、これもまた大変だということになるのかなと思うんです。私は、宮崎県がこれ以上経済を浮揚するということが非常に厳しいと、企業を誘致するということが非常に厳しいんだと、こういう見方をするわけで、高速道路が開通すると、宮崎県の経済効果、誘発効果というのも5,700億というような数字も統計によると出ているわけです。そういったことを考えたときに、宮崎県に行ってどうなるのかと、企業が宮崎県で成功するのかと、事業が成功するのかと考えるときに、やっぱりそういった社会資本のおくれというか、道路網のおくれというのが一番大きな原因ではなかろうかなと思うんです。そこ辺はどうお考えですか。

○田阪常務理事 その点についてはお話の中でちょっと触れさせていただいたと思うんですが、経済効果がウン千億円というのもあくまでも試算の試算であって、ウン千億円が目の前に転がり落ちてくるわけでも何でもない話であって、波及効果という言葉自体が非常にあいまいな言葉ですので、余り信用なさらないほうがいいというのが一つと、ちょっと重複しますが、できるまでに何ができるのかをとにかく各分野で考えておく、これしかないんじゃない

でしょうか。

○徳重委員 私は思うんですが、今度も質問をさせていただいたんですけど、平成26年には開通するであろうと、道路のことを考えると、そのことをおっしゃるんですが、あと7年ぐらいかかるんですね。もう時代は相当進んでいくだろうと考えると、非常に心配なんです。宮崎県の今の景気状況からすると、あるいは今の建設業の実態やいろんなことを総合的に考えると、あと7～8年このまいくんだったらどうなるだろうかと本当に心配をしているわけで、農業も非常に厳しい状況になってくるし、経済状況、本当に大変になってくる、なおなお大変になってくるかなという気がしていますが、こういう方向だったらいんじゃないかというような何かございませんか、見通しでいいから。

○田阪常務理事 今後7年というのと、今の景気がどうなっているかもまずわからないし、まず間違いなく総理大臣はかわっているでしょう。知事はわかりませんが、総理大臣はかわっていると。なかなかお答えしづらいんですけども、今、戦後62年になって大きな景気の流れの第2波に来ていると思うんです。その中でまた中波小波が来ますので、そこはそれぞれの立場で見ていくしかないのかなと、これぐらいしかお答えしようがないんですけど、すみません。

○川添委員 事業仕分け委員会のほうで常務、していただいているんですけども、今後、県政の重要な一つの転換になってくると思うんですが、私が聞いたところでは、廃止すべき事業なのに、現実的にはいろいろ享受されている方もいらっしゃるんで、なかなか廃止は難しい、ほとんどわずかしか廃止できないんじゃないかということ聞いたんですけども、常務は率

直に、仕分けに携わっていただいて、どの程度廃止できそうか、お話しできる程度で。

○田阪常務理事 まだ答申も出てない状況で個別の話をするというのは一委員としての立場を逸脱するというのもございますので、一般論としてお答えしたいと思います。今までやってきたことですから、多分そんな簡単に廃止はできないでしょう。ただ、中には、十に一つか百に一つかわかりませんが、「えっ、こんなのが」というのが出てくる可能性はあるんじゃないかと思います。やっぱり何か理由があって始めた事業であるはずですから、そう簡単に廃止はできない。最終的な決断は知事がされるわけですから、そこである程度えいやの世界になるかもしれませんし、ならないかもわかりません。今のお答えについてはその程度ですね。

○外山 衛委員長 最後ですけれども、1点だけ、労働分配という話がありましたね。東京の大手製鉄所ですけれども、47歳で、私の後輩ですけれども、夏の賞与が500万だったんです。そういう意味では格差がかなりできているなど。幾ら考えても、47歳で夏の賞与が500万、大手製鉄会社です。労働の分配は進んでいるんですけども、格差はあるのかなと思います。時間がないんですが、1点だけよろしいですか。今、東国原現象といいますか、大変にぎわっていますけれども、今後の経済における影響とかを研究所としてはどういう分析されていますか、忌憚のない意見を。

○田阪常務理事 それにつきましては、しておりません。県のほうで出している、いわゆる実態のない経済波及効果は何百億とかいうことですね。ただ、あれはあれで心理的な波及効果というのは物すごく大きいものがあるというのは

間違いない事実ですから、先ほども申し上げましたように、波及効果という言葉は非常にあやふやな言葉だということはもう一回御理解をいただきたい。今後のことにつきましては、確かに人が10万、15万人と見に来たということも事実としてあるわけですから、後は、これも繰り返になりますけれども、では、そこをどううまく利用していくかということで、足引っ張りじゃなくて、それをうまくどう利用していくか、どう何かに波及させていく、それこそ波及という言葉は使いたくないんですが、そこを考えるのが私たち経済界であり、議員の方じゃないかと思えます。ですから、経済については今から出てくるのではないかと思えます。具体的にまだ動き出していませんので。

○外山 衛委員長 では、大変有意義な意見交換だったと思います。今後、当委員会におきましても活動に反映をしていきたいと思っております。

最後になりますが、田阪常務理事の御健勝と貴財団のますますの発展を祈念申し上げまして、本日の意見交換会を終わりたいと思えます。ありがとうございました。

暫時休憩いたします。

午前11時46分休憩

午前11時47分再開

○外山 衛委員長 委員会を再開いたします。

協議事項1にあります10月10日から12日にかけての県外調査についてでありますけれども、前回委員会での一任を受けまして、正副委員長で協議いたしまして、調査日程案を資料1のとおり作成しましたので、ごらんください。

簡単に説明します。県外調査の候補地として、10日は島根県奥出雲町にあります植田工務

店を挙げております。建設業から農業分野へ進出しております植田工務店では、現状と課題等についてお話を聞きたいと思っております。

11日は、しまね産業支援財団及び在京経営者会議を挙げております。しまね産業支援財団では、財団の実施している事業及び今後の計画等について御説明を受ける予定としております。その後、東京へ移動しまして、在京経営者会議では、本県の産業及び雇用についての課題等について意見交換会を開催したいと考えています。

なお、12日は、企業誘致アドバイザーの方々との意見交換会を開催したいと考えています。

以上が日程であります。調査日が迫っておりますので、皆様から御意見がなければこの行程案で進めたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○外山 衛委員長 そのように決定いたします。

若干の変更がある場合には、正副委員長に一任をいただきたいと思えます。

○山下委員 11日の夜は在京経営者との懇親会とかそういうことは計画できないんですか。会議だけですか。

○外山 衛委員長 そこまでは考えてないですね。先方がかなり忙しい人ばかり集まるので、よほど前もって言うておかないと。打診してみてもいいと思いますが、厳しいですね。

後ほど出欠につきましては書記が確認いたしますので、よろしく願いいたします。

○星原委員 日程の中で、時間のとり方なんだけど、最後の1時間ぐらいしかないですね。在京のほうも忙しい方で1時間しかとれなかったのかどうか、せつかく東京まで行って1時間ぐ

らいで済ませていいのかなという、もうちょっと30分ぐらい延ばしておくぐらいはないと。もし時間がとれるんなら少し時間を延ばしておいて、早く終わったときは終わる分にはいいけど、最初からこんな1時間の中でというとなんとなく窮屈な、せっかく行って。

○外山 衛委員長 そういうように申し入れます。

次に、協議事項2であります。県南調査でございます。前回の委員会で10月30日から31日にかけて実施することが決定しましたので、資料2をごらんください。前回台風の影響で中止になりましたので、そこを挙げております。おおむねこの案で実施したいと思いますが、特に問題ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○外山 衛委員長 では、そのように決定いたします。

協議事項3であります。10月閉会中に開催されます次回委員会は県南調査を実施いたします。11月定例会中の委員会での説明、資料要求等について何か御意見等ございましたらちょうだいしたいと思います。

○福田委員 先ほどシンクタンクの常務がおっしゃった3,200～3,300億の、いわゆるそれくらいの推計値、これ今まで議会で何回も質問が過去ずっと出ましたけれども、出てないんです、推計値。例えば先ほど常務の説明の中で、項目が全部移動していくんです。1次産業から、今度はブロイラー食肉加工なんかになりますと第2次産業に来まして、流通になりますと第3次、来ますね。その辺で推計値と、どれぐらいの雇用を賄っているかということを見らんと、1次産業だけで賄っている人間というのはわずかです。1次産業と建設業が雇用している人間

は宮崎県ではほぼ同じなんです。その両方が今、困っているわけですから、その推計値を見てくださいや、資料があれば。私は見たことがないけど、ないだろうな。

○外山 衛委員長 事務局のほうで検討してみますね。

そのほか何かございますでしょうか。

○鳥飼委員 離職に関する調査の資料をいただいたんですけれども、これは前回のときに出たんでしたかね。16年6月、16年の調査分だけ出ているんですけれども、余り意味がないような、どうせ調査をしているならば、3年か5年か、まとまった資料をいただければわかりやすい。

○外山 衛委員長 書記のほうから再度申し入れます。

では、その他もございませんようですから、次回の委員会は10月30日でございます。1泊2日の県南調査を実施しますので、こちらにも御参加をよろしくお願ひします。その前に県外調査のほうも御参加をよろしくお願ひ申し上げます。

では、以上で本日の委員会を終了いたします。

午前11時53分閉会